

AOI TYO Holdings

2019年12月期 第3四半期

決算説明資料

2019年11月

AOI TYO Holdings株式会社

目次

1. 連結決算概要
2. 連結業績予想
3. Appendix – 会社概要、株式情報等

1. 連結決算概要

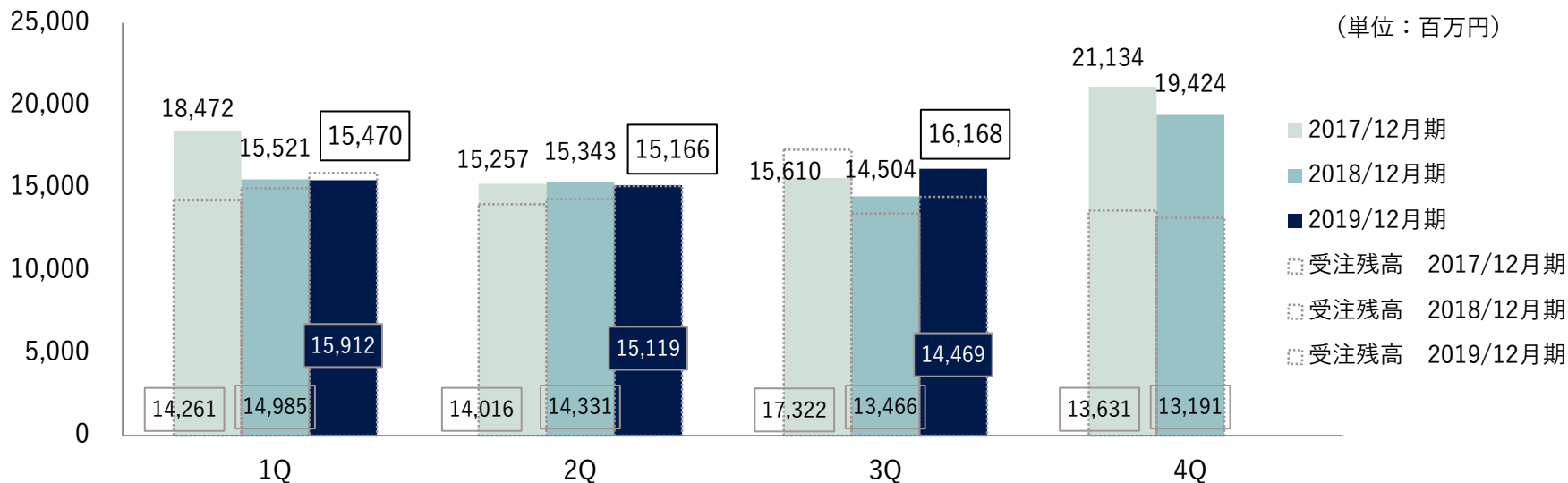
連結決算ハイライト

- 直接取引の拡大等により売上高は増加した一方、新システムの稼働等に伴うコストの増加や、動画広告事業における受注拡大等に伴う利益率低下等により、利益面では前年同期を下回る結果

単位：百万円	2017年12月期 3Q	2018年12月期 3Q	2019年12月期 3Q	前期比
売上高	49,339	45,368	46,804	1,435
営業利益	3,519	2,365	1,153	△ 1,212
経常利益	3,372	2,374	921	△ 1,453
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,897	1,520	348	△ 1,172
EBITDA	4,389	3,231	2,245	△ 986

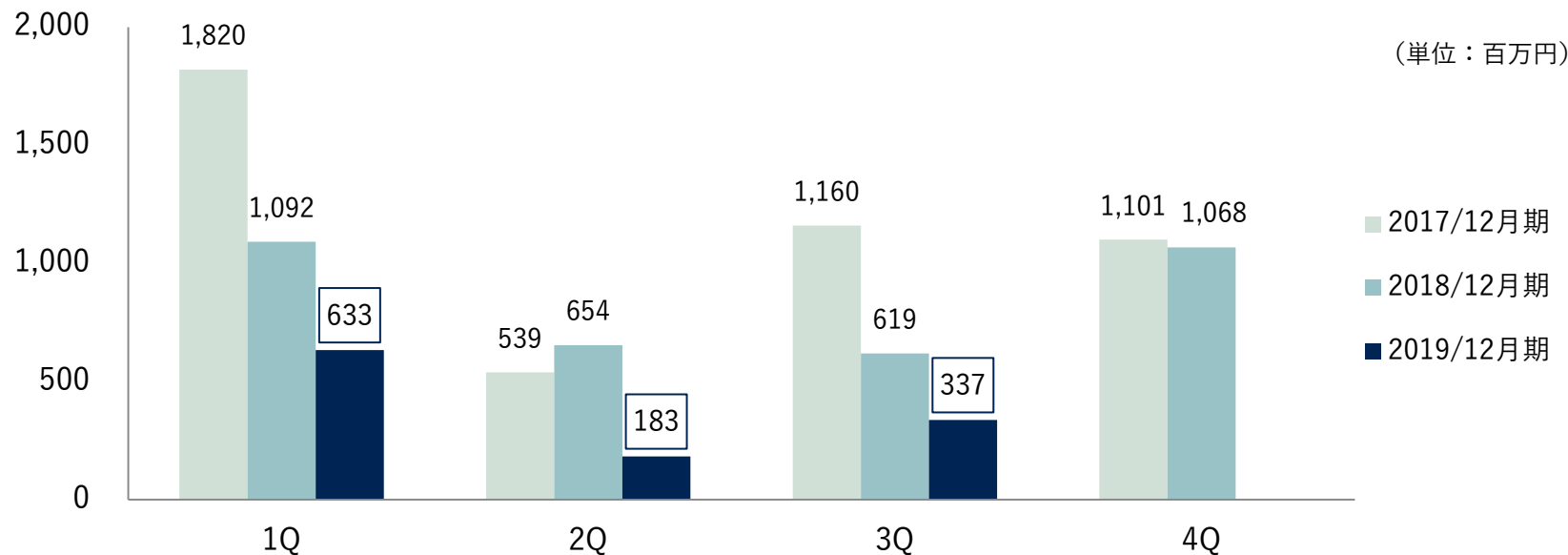
四半期別売上高推移と受注残高

- 前年同期比で1・2Qの売上高は横ばいだったが、3Qの売上高は前年同期比増加
- 3Q末の受注残高は14,469百万円（前年同四半期末比7.4%増）と、受注状況は堅調に推移



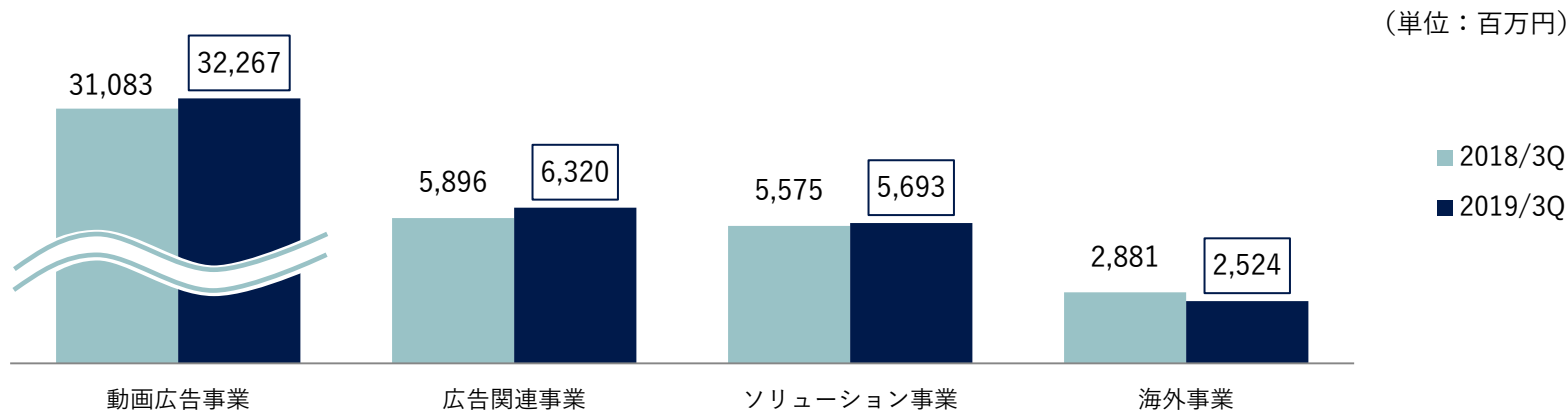
四半期別営業利益推移

- これまで利益率を向上させてきた動画広告事業において、受注拡大等に伴う利益率低下が見られたが、売上高の増加により3Qの営業利益は2Q比増加



事業区分別売上高

- 動画広告事業は、大手広告会社からの受注・売上が堅調に推移し、テレビCM・オンライン動画ともに制作売上が前年同期比増加
- 広告関連事業は、イベント関連の子会社が好調
- ソリューション事業は、メディア売上の減少をカバーし前年同期比増加
- 海外事業は、北京現地法人の整理等に伴い、前年同期比減少

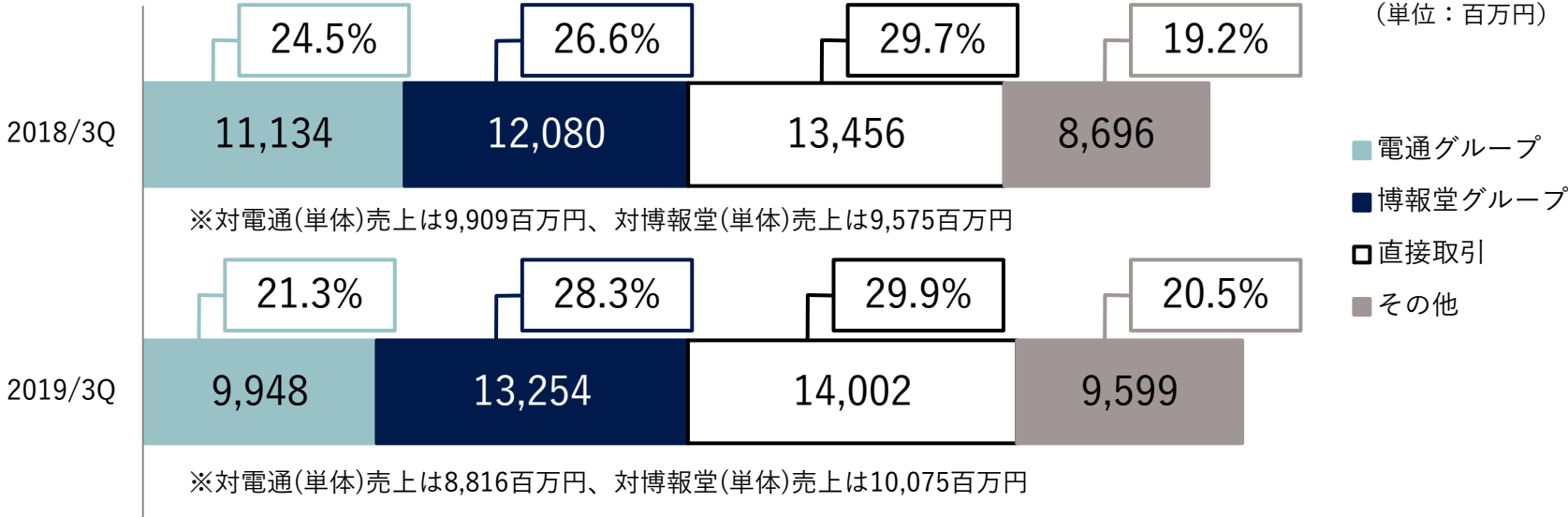


各事業区分の概要

事業	概要
動画広告事業	テレビCM、オンライン動画などの広告映像の企画・制作
広告関連事業	映画やドラマ、イベントの企画制作及びデジタルコンテンツ、販促物、ミュージックビデオの制作
ソリューション事業	顧客の問題解決のための施策提供 (広告主直接取引、動画コンテンツマーケティングなど)
海外事業	東南アジアを中心に展開している海外拠点における事業及び海外プロダクションから受注する映像制作

顧客別売上高

- 対大手広告会社からの受注・売上は堅調に推移
- クライアントとの直接取引が拡大



媒体別売上高

(単位：百万円)

媒体	2018年12月期 3Q	構成比	2019年12月期 3Q	構成比	前期比
テレビCM制作	27,037	58.9%	27,916	59.0%	879
CM	25,571	55.7%	26,731	56.5%	1,161
プリント	1,467	3.2%	1,185	2.5%	△ 282
エンタテインメントコンテンツ	1,650	3.6%	1,359	2.9%	△ 290
デジタルコンテンツ	7,336	16.0%	9,513	20.1%	2,177
海外	3,097	6.7%	2,522	5.3%	△ 575
その他	6,781	14.8%	6,030	12.7%	△ 751
合計	45,901	100.0%	47,341	100.0%	1,440

※(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの連結業績の単純合算数値を掲載。

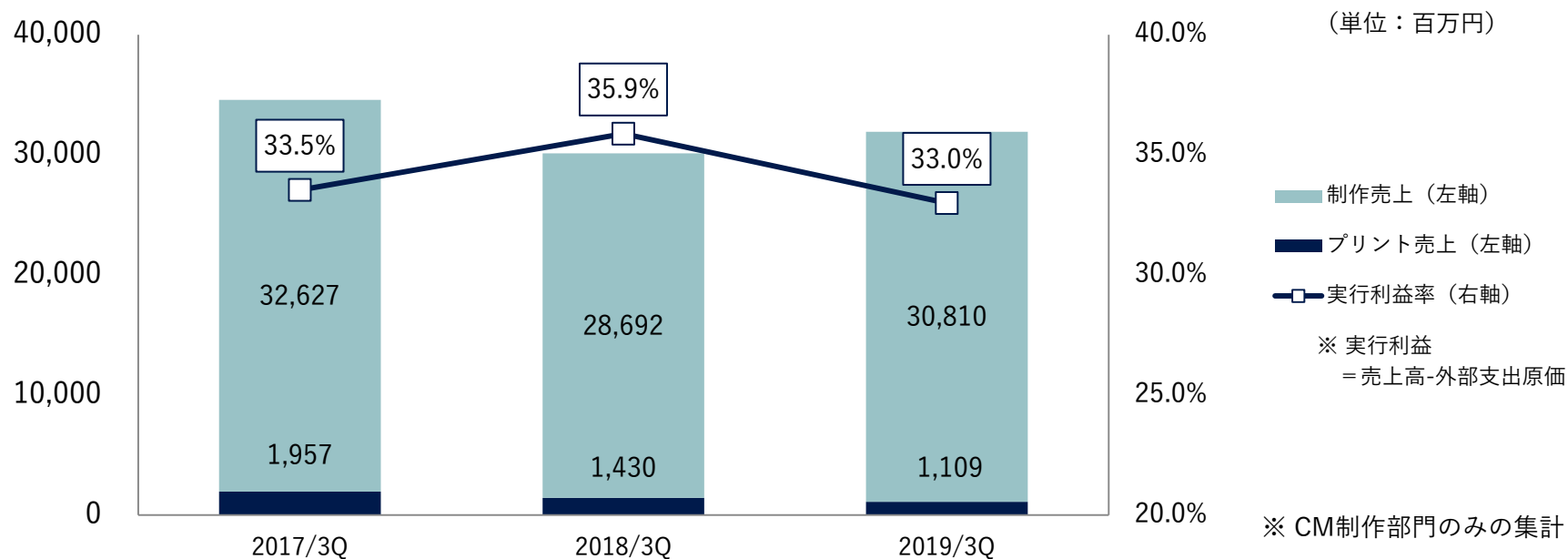
連結貸借対照表サマリー

単位：百万円	2018年12月期	2019年12月期 3Q	主な増減要因
流動資産	35,937	35,181	現金及び預金+1,118、受取手形及び売掛金△3,819、電子記録債権+1,424、仕掛品+173
固定資産	19,693	19,435	無形固定資産△223
資産合計	55,631	54,616	
流動負債	20,114	17,025	買掛金△575、短期借入金△2,277
固定負債	9,837	12,574	長期借入金+2,898
負債合計	29,951	29,599	
純資産合計 (総資産に対する比率)	25,679 (46.2%)	25,016 (45.8%)	利益剰余金△370
負債純資産合計	55,631	54,616	

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用

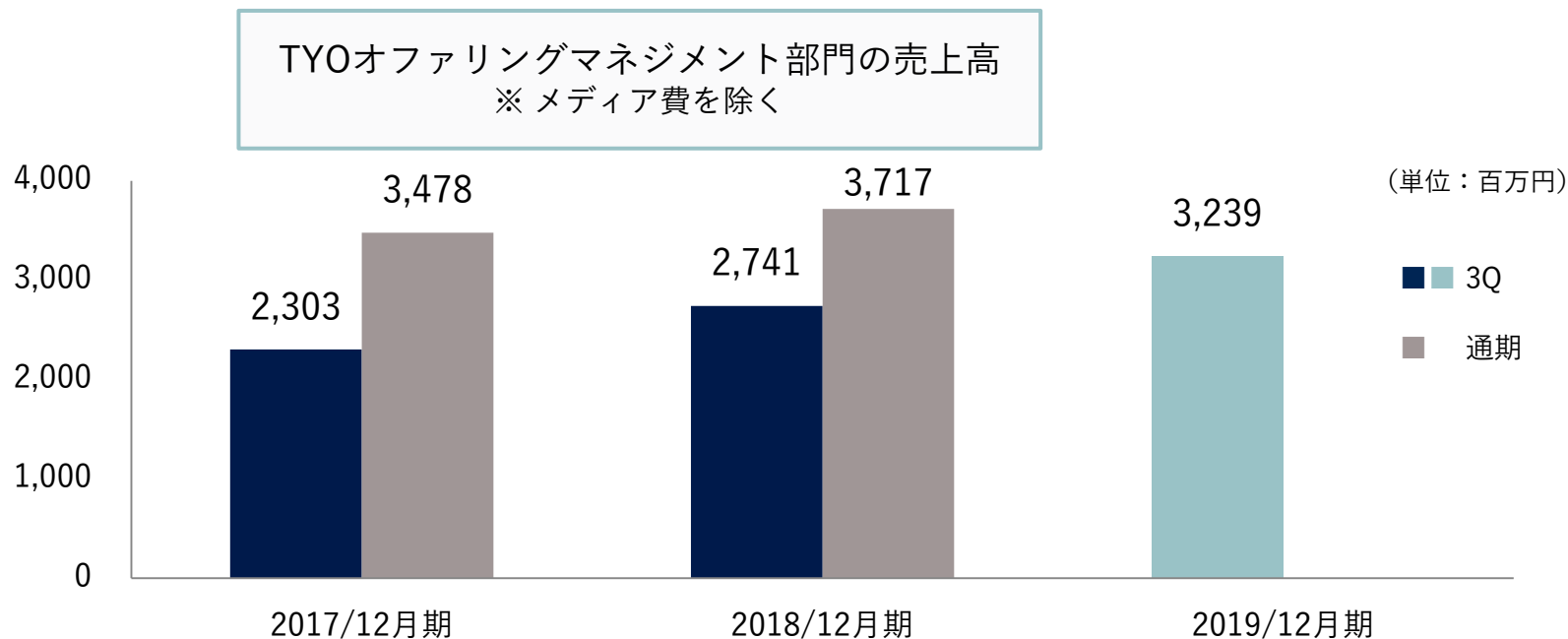
動画広告事業における取組み

- プリント売上減少の影響に加えて、これまで改善を続けてきた制作案件の実行利益率が、今期は受注拡大等に伴い低下



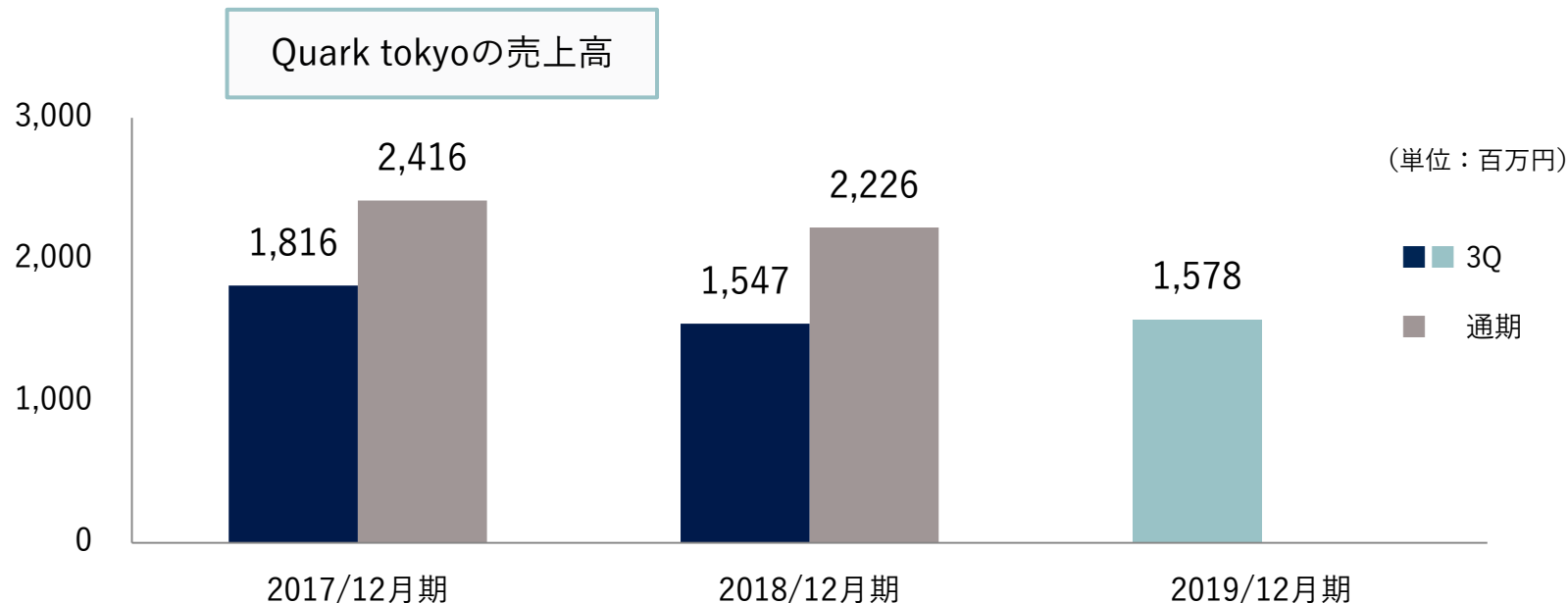
ソリューション事業における取組み ①

- 新規顧客・既存顧客ともにテレビCMやイベント等の受注が増加し、売上高が増加



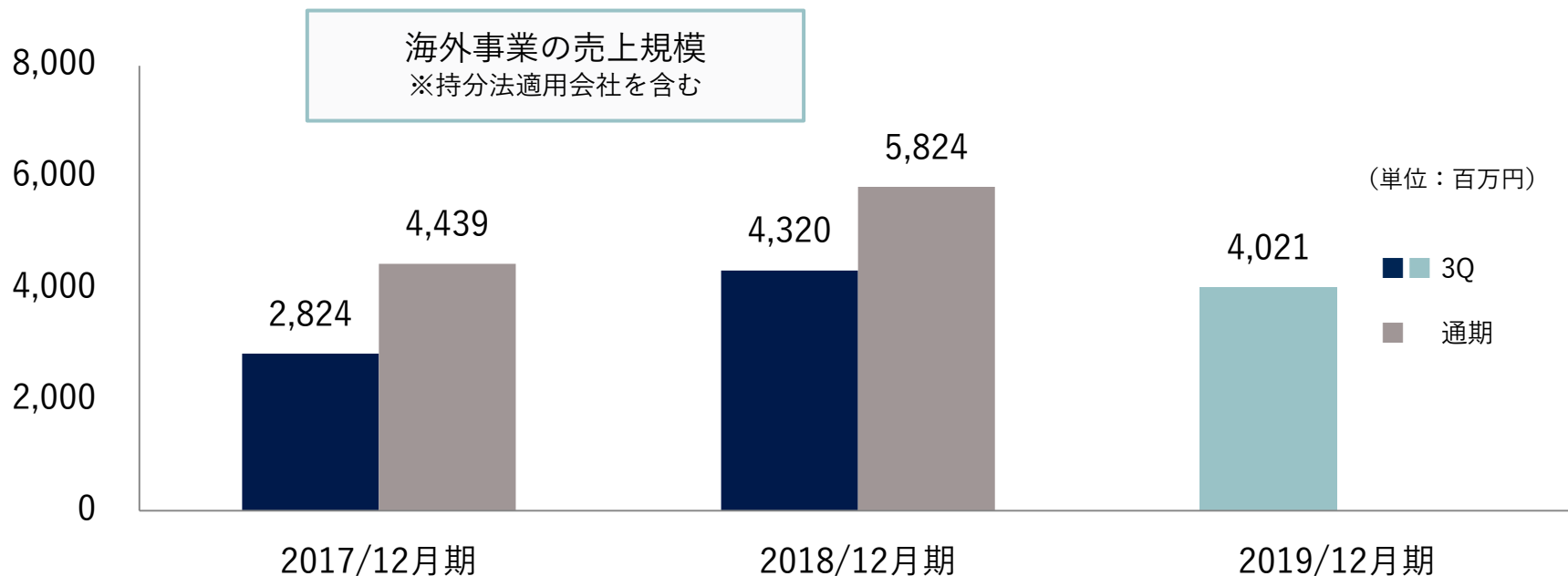
ソリューション事業における取組み ②

- 既存の大口案件の規模縮小があるものの、プロモーションの企画の受注等により、売上高は前年同期並み



海外事業における取組み

■ 北京現地法人の整理等に伴い、売上規模は若干減少



2. 連結業績予想

連結業績予想の進捗

単位：百万円	2019年12月期		2019年12月期		2019年12月期	
	3Q実績	通期予想	前期比	4Q必要額	前期比	
売上高	46,804	63,600	1,436	16,796	△ 2,628	
営業利益	1,153	2,300	△ 1,212	1,147	79	
(営業利益率)	(2.5%)	(3.6%)	-	-	-	
経常利益	921	2,150	△ 1,453	1,229	278	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	348	1,050	△ 1,172	702	270	
EBITDA	2,245	3,760	△ 986	-	-	

3. Appendix

－ 会社概要、株式情報等

会社概要

会社名 (フリガナ)	AOI TYO Holdings株式会社 (アオイ ティーワイオー ホールディングス カブシキガイシャ)
代表者	代表取締役会長 CEO 吉田 博昭 代表取締役社長 COO 中江 康人
設立	2017年1月4日
資本金	50億円
決算期	12月31日
本社所在地	〒141-8580 東京都品川区大崎1-5-1 大崎センタービル5階 03-6893-5005 (代表)
証券コード	東証一部 / 3975
URL	http://aoityo.com/

グループ系統図



株主還元

■ 配当

- 配当方針：連結配当性向30%以上
- 2019年12月期は、1株当たり20円の配当予想

	2Q末	期末	合計	配当性向
2018年12月期（実績）	8円	22円	30円	36.4%
2019年12月期（予想）	8円	12円	20円	44.8%

■ 自己株式取得 - 下記のとおり自己株式の取得を実施

	取得期間	株式の種類	取得株式の総数	取得価額の総額
前回実績	2018年6月1日～2018年6月7日	普通株式	400,000株	531百万円
今回実績※	2019年3月1日～2019年11月14日	普通株式	105,000株	79百万円

※今回の自己株式の取得については、2019年11月14日をもって終了

株主優待制度

- 2019年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式500株以上を保有する株主様を対象に、下記の株主優待を実施

優待品の贈呈

500株以上保有	オリジナルクオカード	3,000円分
1,000株以上保有	オリジナルクオカード	5,000円分
2,000株以上保有	オリジナル優待カタログ	10,000円相当

※オリジナル優待カタログでは、掲載されたグルメ商品などのほか、クオカードや社会貢献活動への寄付よりご希望のものをお選びいただけます

アニメーションスタジオ見学会ご招待

500株以上保有（応募・抽選）

キャラクター開発と、こま撮りアニメーションを手掛ける、AOI TYOグループ「(株)ティー・ワイ・オードワーフ」のスタジオ見学会へご招待



©NHK・TYO

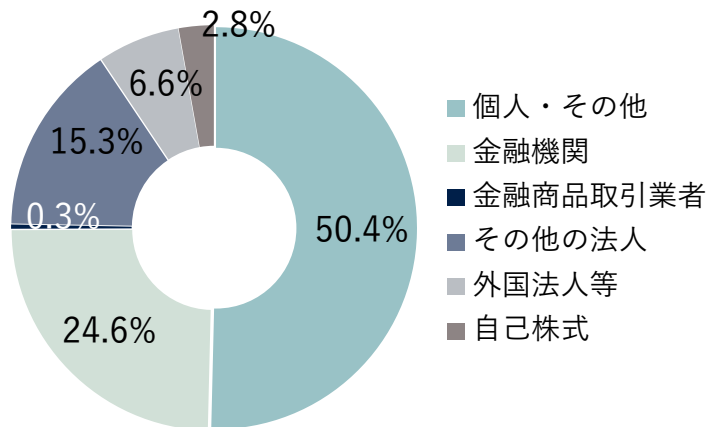
株式・株主の状況

※2019年6月30日現在

株式数・株主数

発行済株式総数	24,566,447株
株主総数	13,489名

所有者別株主構成



大株主の状況

	株主名	所有株数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,629,900	6.83%
2	株式会社コスモチャンネル	1,153,740	4.83%
3	株式会社IMAGICA GROUP	1,018,000	4.26%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	810,800	3.40%
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	806,200	3.38%
6	フィールズ株式会社	479,660	2.01%
7	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	418,900	1.75%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	418,000	1.75%
9	原 仁	400,000	1.68%
10	原 文子	328,000	1.37%

※持株比率は自己株式(690,291株)を控除して計算しております。

免責事項

当資料には、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおりません。

かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績はこの資料に記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、この資料の開示後において、かかる将来予想に関する記述を更新して義務を負うものではありません。

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。
財務・経理部（03-3779-8415）